

議長定例記者会見の概要

日 時：令和7年6月24日（火）
午前11時22分～11時39分
場 所：議長応接室



外山 衛 議長



日高 陽一 副議長

6月定例会を終えての議長の所感

（外山議長）

本日は、お忙しい中お集まりいただきお礼を申し上げます。

6月定例会も本日をもって19日間の会期を終えたところでございます。

今定例会では、経営状況の急変に直面している医療機関等へ必要な支援を行う「医療施設等経営強化緊急支援事業」や、宮崎県酪農公社の解散に伴う預託農家等への影響を緩和するための「宮崎の酪農生産基盤緊急支援事業」が盛り込まれた補正予算など、合計15件の知事提出議案を全て原案のとおり認めたところであります。

このほかに、議員発議により、「地方財政の充実・強化を求める意見書」、「少人数学級・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書」の2件を可決いたしました。

一般質問では、15名の議員が質問に立ち、コメの価格高騰を背景とした食料安全保障や農業問題、人口減少対策、防災・減災対策、医療・福祉、教育行政等の県政の課題について、活発な議論が展開されました。

本県は、南海トラフ地震や人口減少といった多くの課題に直面しているところでございます。県議会といたしましても、引き続き、調査や政策提言など、議会に求められる役割をしっかりと果たしてまいりたいと考えております。

最後に、県議会広報について発表をいたします。

お手元に、宮崎県議会公式X開設のプレスリリースとアカウントページの写しを配付させていただいております。より多くの情報を県民の方々あるいは若い世代に伝えるためにXを活用してまいります。

これまで本県議会では、広報紙やホームページ、テレビや新聞紙面での方法に加え、SNSについても、フェイスブックやユーチューブを通じて、情報発信に努めてきたところです。若年層を中心にXの利用率が高いというところから開設したところでもあります。

今後とも、県民の皆様が開かれた県議会を目指して、情報発信の強化に努めてまいります。私からは以上でございます。

質疑応答

【読売新聞】

南海トラフ地震などの課題に対して、調査や政策提言など議会に求められる役割を果たしていきたいとの話がありましたが、会期中には新燃岳が噴火し、6月23日には警戒レベルが引き上げられたことから地域住民の方々は不安な日々を過ごしていると思います。

県議会としては、この噴火について今後どのように取り組んでいきたいと思えますか。

(外山議長)

自然が相手であり、何が起きるか分からないですが、何があっても対応できるような体制を整えておくことが重要だと思います。

高原町方面で降灰はあったものの、意外と地元は落ち着いていると聞いています。

(日高副議長)

噴火警戒レベルが3に引き上がり、入山規制などがありました。平成30年(2018年)にも噴火を経験していますので、そのときの対応などを再度確認して、しっかりと対応していただき、県議会としても注視していきたいと思えます。

【毎日新聞】

辞職されていない方も含めて、県議会議員が国政選挙や首長選挙に挑戦する流れが相次いでいるように感じております。

すぐに補欠選挙が行われる場合などは空白期間がそこまでないと思えますが、議会の機能や役割において、このような流れは影響ないとお考えでしょうか。

(外山議長)

今のところは影響がないと考えております。

串間市では補欠選挙がありますので、報道のとおりであれば4名の減となる見込みです。

【毎日新聞】

4名減でも何とかなるようであれば定数にも関係してくるのでしょうか。

(外山議長)

この流れが定数削減に関係するわけではありません。

【NHK】

今回の一般質問の中で、給食費の話がありました。26市町村中23市町村が値上げをすることで、物価高の中では当然のことだと思える一方、家庭において給食は重要なことだと思えるのですが、そのような中で、県としてはどのようにしていくべきだと思えますか。

(外山議長)

小・中学校の給食費は各市町村の管轄なので、それに対し、県としてどういった支援が出来るのかということだと思います。

現在物価が上がっている中では、給食費を上げなければいけないわけですが、それを保護者負担にするのか、公費負担とするのかという問題になるのではないかと思います。なにもかもを公費負担とするわけにもいかないと思うので非常に難しいです。

(日高副議長)

少子高齢化の中で、子育て世代の負担はなるべく軽減したいという思いがあります。市町村によっていろいろな形がありますが、それを県全体としてどのようにサポートできるかということとは、県議会としても引き続き議論していきたいと思います。

(外山議長)

遠い将来を考えると、人口減少などによって地方自治体の基盤が非常に希薄になってくることから、いろいろな行政サービスにも限界が来ると思っています。

数年間の補助ができるとしても、人口減少等により経済活動が徐々に下がった場合などを考えると、無償化を簡単にはできないのかなと思います。

【宮崎日日新聞】

F35Bの垂直離着陸訓練の関係で、防衛大臣が負担軽減策を検討していると発言したことを受けて、知事が再度、適切な対応を取るようにと要請したと思うのですが、議会として対応されることがあれば教えていただきたい。

(外山議長)

当初、垂直離着陸訓練は行わないと説明していたわけですが、住民と国とがどこを落とし所とするのが難しいと感じています。

(日高副議長)

説明が不十分な中で、様々な情報があると住民も不安になってしまうと思いますので、国において、住民が理解できるよう説明を行っていただき、しっかりと説明責任を果たしていただきたいと思います。

また、防衛大臣には、しっかりと議論していただき、その対策を住民の方に伝えていただきたいと思っています。